

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	(独)電子航法研究所施設整備費		事業開始年度	平成13年度	作成責任者	
担当部局庁	航空局 管制保安部		担当課室	管制技術課	課長 加藤 敏	
会計区分	一般会計		上位政策	技術研究開発を推進する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人電子航法研究所法)		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	研究開発業務の確実な遂行のため、研究所の施設・設備に関して性能維持・向上等適切な整備を実施する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	電子航法研究所は、航空交通の安全の確保とその円滑を図るため、航空交通管理手法の開発や、航空機の通信・航法・監視を行う航空保安システムに係る研究開発等を行っているが、これらを実施するために、研究棟、実験棟等の施設・設備を利用しているが、これらの老朽化により業務に支障が生じないよう、補修、建替等を行うものである。					
実施状況	平成19年度～平成22年度においては、以下に掲げる施設整備を実施。 ①電子航法開発部棟補修工事(平成19年度 単年度実施) ②管制システム部棟建替工事(平成20、21年度 国庫債務負担行為) ③ATC研究棟他補修工事(平成22年度)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	55	87	125	139	129
	執行額	55	63	0		
	執行率	100.0%	72.4%	-		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	・支出先は、一般競争入札によって決定した施設・設備の補修等を実施する民間事業者であり、研究所HPにて公表している。 ・契約の履行状況については、監督及び検査を適正に実施することにより確認している。				
	見直しの 余地	研究所においては、契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきており、引き続き、適切な予算執行の確保を図ることとしている。				
予算 ・監視 ・所 ・効 ・率 ・化	【抜本的改善】 研究開発業務に支障を与えない範囲で、真に必要なものを精査して施設の補修等を行うべき。					
補 記	※平成21年度予算額については、地中障害物の出土による工期延長のため、全額翌年度へ繰り越している。 【予算科目】 ・104 独立行政法人電子航法研究所施設整備費 ・13 独立行政法人電子航法研究所施設整備に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・13054-1305-16 独立行政法人電子航法研究所施設整備費補助金 125百万円 0円					

国土交通省
125百万円(※1)

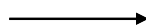
国の行政に必要な技術的知見を得るため研究開発を電子航法研究所に行わせる



【補助】

A. (独)電子航法研究所
125百万円

研究開発業務を確実に遂行するため研究所の施設・設備の性能維持・向上を実施



【一般競争入札】

B. 民間事業者等(2社)
100百万円(※2)

研究棟の建替工事等を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

※1 平成21年度予算額については、全額翌年度に繰り越しているため、22年度に支出予定。

※2 金額は契約済額

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者
 について記載す
 る。使途と費目
 の双方で実情
 が分かるよう
 に記載)

A. (独)電子航法研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	建築工事費	125			
計		125	計		0
B. アジア工業合資会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	管制システム部棟建替工事	95			
計		95	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

B. 民間事業者等(2社) 100百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	アジア工業合資会社	95
2	株式会社綜企画設計	5
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		